



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 20 日

上場会社名 日本高純度化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4973

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netipc.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 雅夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長

氏名 内田 薫

TEL (03) 3550-1048

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	7,448	( 35.4 )	1,960	( 56.2 )	1,959	( 56.8 )
17 年 3 月期	5,500	( 15.7 )	1,255	( 15.0 )	1,249	( 19.1 )

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,182	( 58.7 )	37,419 49	36,985 20	27.5	36.2	26.3
17 年 3 月期	744	( 21.3 )	23,370 35	23,132 09	22.7	30.8	22.7

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18 年 3 月期 31,059 株 17 年 3 月期 30,800 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	8,000 00	3,000 00	5,000 00	250	21.4	5.0
17 年 3 月期	5,000 00	2,000 00	3,000 00	154	21.4	4.3

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000 円 00 銭 記念配当 1,000 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,296	5,016	79.7	159,188 32
17 年 3 月期	4,519	3,590	79.4	115,752 67

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 31,388 株 17 年 3 月期 30,800 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	705	121	9	3,090
17 年 3 月期	1,137	335	119	2,497

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,000	1,100	1,100	660	2,000 00		
通 期	8,200	2,250	2,250	1,350		2,000 00	4,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21,505 円 03 銭

平成 18 年 3 月 31 日 最 終 の 株 主 名 簿 及 び 実 質 株 主 名 簿 に 記 載 ま た は 記 録 さ れ た 株 主 の 所 有 普 通 株 式 1 株 に つ き、2 株 の 割 合 を も っ て 分 割 を 行 い ま し た。

上記業績予想については「経営成績及び財政状態」における記載内容 6 ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

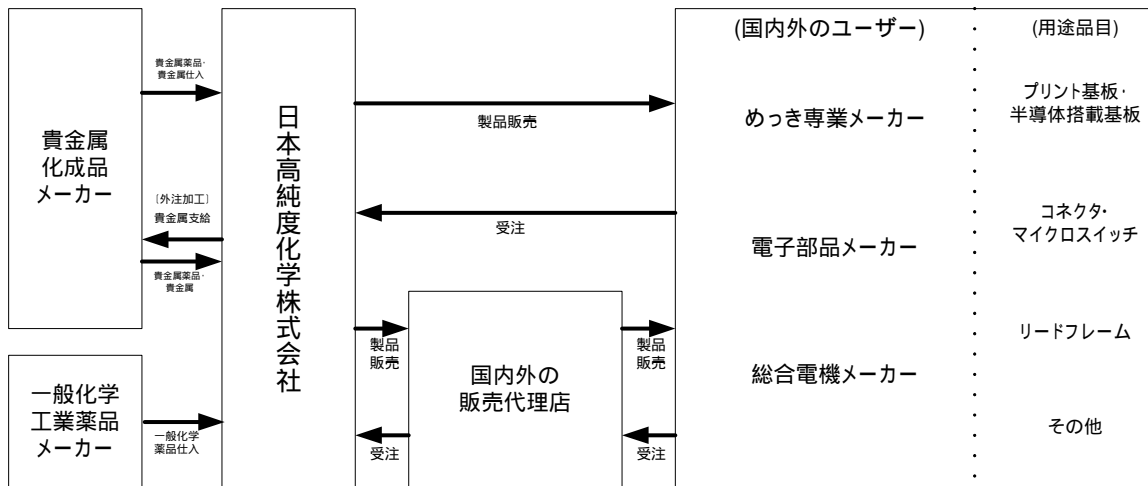
当社は、電子部品のプリント基板（パッケージ基板を含む）、コネクタ及びリードフレーム等の接点、接続部位に使用される貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主な事業内容としております。特にプロセスアプライス及びアフターフォロー等までも含めた総合的な提案・提供を行っており、ユーザーのニーズに密着した製品の開発、製造及び販売に努めております。

当社は、昭和 46 年 7 月の会社設立以来、常にエレクトロニクス分野を最大のターゲットとしており、エレクトロニクス業界の伸長に伴い、プリント基板、コネクタ及びリードフレーム用の金めっき用薬品、銀めっき用薬品、パラジウムめっき用薬品を市場に送り出してまいりました。特に、製品開発においては海外からの技術導入に頼らない自社独自の開発技術体制で臨んでおり、長年にわたって技術の集積を行っております。

貴金属めっき液を機能別に区分すると「機能めっき」と「装飾用めっき」に分けられます。「機能めっき」は、めっきを行うことで耐腐食性の向上や導電性の向上などの機能を付加するためのものです。当社は「機能めっき」としての貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主たる業務としており、当社の取り扱う貴金属めっき用薬品の種類と用途品目別の関係は、次のとおりであります。

機能別区分	めっき区分	めっき液区分	用途品目別区分（主な最終製品）
機能めっき	金めっき	軟質純金めっき液	プリント基板・半導体搭載基板 (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		硬質金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ (携帯電話、パソコン、電子機器等)
	パラジウムめ っき	パラジウム・ニッケル合金めっき液	リードフレーム (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		パラジウムめっき液	
銀めっき	純銀めっき液		

### (事業の系統図)



当社のビジネスモデルは、以下の通りです。

1. 選択と集中・特化...純国産・当社独自の技術で貴金属めっき用薬品に特化
2. スピードと機動力...意思決定や顧客対応など、全てにわたりスピーディにきめ細かい対応が可能
3. 生産体制...国内・海外ともに原則受注生産、カスタマーニーズ対応でしかも短納期出荷が可能  
...当社はこうした特徴を活かし、常に世界一の技術水準をキープして、エレクトロニクス業界での信頼を培ってきました。この繰り返しによって得たノウハウと信頼の蓄積が当社の競争力の優位性と高収益体質を実現しています。

## (2)経営方針

### a 会社の経営の基本方針

IT社会の発展の基盤を支えている自負を持ち、新技術、新市場、新製品への飽くなき挑戦と市場の要求にスピーディに対応することにより社会的使命を果たします。また、株主及び顧客の期待に沿うべく株主利益の最大化と顧客満足を常に最優先に考えつつ技術、シェア、サービスとも圧倒的な優位を確保し社員の能力、モラルとも業界No.1の質を確保します。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じた配当を行うことを基本方針としております。

こうした方針のもと、平成17年10月19日開催の取締役会において平成17年9月期の配当金を増配しました。さらに、平成18年6月23日予定の株主総会において普通配当5,000円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり8,000円となり、前年比3,000円の増配となります。

内部留保資金の用途につきましては、新事業分野への進出、既存事業の拡大等の成長投資を第一優先に考えておりますが、機動的な自己株式の買入などによる、株主の皆様への利益還元も検討していく所存であります。

### c 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。投資金額を勘案し、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行いました。今後とも株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

### d 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本純利益率）20%以上を維持していくことを経営目標としております。

なお、当期末におけるROEは27.5%でありました。

### e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」（自平成16年4月 至平成19年3月）をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下の通りであります。

#### <事業戦略>

当社の各事業領域における現状のポジションを明確にした上で、各々の対象分野と競合先を明確に意識した営業戦略と技術戦略（新製品）をもって、徹底した営業・技術開発活動を展開します。

#### 新事業分野への進出

当社のビジネスモデルを崩すことなく、電子部品業界以外をもターゲットにした新事業分野への進出を目指します。

#### 新製品開発の更なる強化とマーケットリサーチの強化

電子部品向け次世代型新製品の開発、取り巻く環境の変化に対応する製品をスピーディーに市場に供給してまいります。

市場ニーズの先取り・新規取引の拡大・シェアの更なるアップをはかります。

海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

拡大する海外市場（主に東南アジア）に対する営業活動を強化します。

品質・環境のISO認証取得

当社の品質管理・環境保全への取り組みについての国際規格による標準化を目指し、ISO9001 および ISO14001 の最新規格に則った統合マネジメントシステムを構築し、品質（顧客満足）と環境のISO認証を平成17年4月に取得いたしました。

#### < 組織戦略 >

当社の最大の資産資源は人であるという姿勢を堅持し効率経営路線を維持しつつ、事業の拡大及び各ステークホルダーからの期待に十分応えられる確固たる組織体制と継続的に高い成長を達成できる体制構築を柔軟に行ないます。

技術要員の増加、強化

人員計画に基づき増員をはかり、新製品開発のための人員を強化します。

営業体制の強化

技術ノウハウを持った営業戦力を増加し、同時に将来を展望し若手、中堅の育成をはかります。

またワールドワイドでのマーケットリサーチ力強化と、システムティックなデータを用いた営業管理体制を構築します。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して強固な内部管理体制を構築します。

また、業務基幹システムを刷新し、予実管理の精度を高め、正確性・迅速性をさらに前進させた開示情報体制を実現します。

#### f 会社の対処すべき課題

##### (1) 現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、高い成長率を維持し続けているグローバルな市場であるため、新しい技術の出現等により市場が激変するだけでなく、世界的な需給バランスの変化も重要な変動要因となります。

当社の販売先であるメーカーの多くは、このような厳しい市場に適応していくために、技術力を競い合うのは当然のこと、グローバル規模でのマーケティングと価格競争力の観点から、生産拠点と生産体制の再構築をも急速に進めております。

このような状況を踏まえ、当社では以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

技術開発力の強化

ユーザーの最先端の技術に常に関わりながら、新製品の開発と科学的理論武装、高品質・高性能かつ低コスト・高付加価値の製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図っていく必要があります。

営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション体制」を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディーかつ適切に対応する必要があります。また、ユーザーに対する提案力を強化する必要があります。

生産基地の海外移転等、取引先の事業活動の多様化、広域化に幅広く柔軟に対応し、新規顧客の獲得を強力に推進する必要があります。

#### 情報の共有化・一元化

市場のニーズ、競合他社の状況、新製品の出現等市場の動向を把握・分析し、今後の新規顧客の開拓、次世代技術の開発、新規事業分野への営業戦略及び技術戦略の立案に有効に活用していく必要があります。

#### (2) 具体的な取組状況

##### 技術開発力の強化

優秀な新卒者及び即戦力となる優秀な研究開発スタッフを積極的に採用して研究開発水準の向上を図るとともに、ユーザーの技術開発の最先端の動きを注視して、きめ細かなトータルソリューションの実践を目指しております。材料開発グループ及びプロセス開発グループへの配属は、技術者個々人の適性を鑑みて決定します。

##### 営業体制の強化

ユーザーのニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディーかつ適切に対応し、ユーザーに対する提案力の強化を図るために、技術ノウハウに関して豊富な知識と経験を持った人材を技術部から営業技術部へ配置転換し、中堅クラスの増員及び若手の育成にも努めております。

##### 情報の共有化・一元化

週に1回、管理職全員を対象とした連絡会議を行い、市場動向等の情報を幹部全員で共有して当社としての事業戦略等の方向性を統一しております。

また、最新の通信インフラを積極的に活用し、関係者相互の連携を密にするとともに、最新の技術情報等の収集を活発に行っています。

さらに、上記の様々な情報を戦略的かつ効率的に全部門が即時共有できるよう、新基幹システムを構築しました。

#### g 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### h その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

### **(3) 経営成績及び財政状態**

#### a 経営成績の概況

当期におけるわが国経済は企業部門の活況が家計にも波及し、景気回復が一段と鮮明になって参りました。デフレ終結を背景に株価はじめ資産価格の一部に上昇が見られ、量的金融緩和策が解除されるなど、日本経済は15年に及ぶ停滞局面を脱して力強い復活の様相を見せ始めました。

電子部品業界におきましては、一昨年の秋口から携帯電話および液晶テレビなどデジタル家電が在庫調整に入りましたが、当初見込よりも早く調整が進んだため昨年7月以降には急速に回復し、その後は携帯電話、パソコンさらに薄型テレビなどのデジタル家電など堅調に推移しました。

当社におきましては、こうした背景に加え、鉛フリー化の進展に伴うフレキシブル基板およびコネクタ向け金めっき薬品の需要増加、機器の高機能化・微細化による部品点数の増加、さらにBGA等の半導体パッケージ向けの好調により金めっき薬品の需要が増加しました。

その結果、売上高は7,448,111千円(前期比35.4%増)、営業利益は1,960,648千円(前期比56.2%増)、経常利益は1,959,942千円(前期比58.8%増)、当期純利益は1,182,212千円(前期比58.7%増)となり、売上、利益とも過去最高を更新することが出来ました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

半導体の小型化にともないリードフレームタイプからBGAタイプへの移行が進みBGAの市場が拡大しました。

また、フレキシブルプリント基板市場において、微細化対応と鉛フリー対策としてはんだめっきから金めっきへの移行が進みました。さらに半導体パッケージ向け新製品の販売が乗軌化しました。

この結果、売上高は3,883,171千円と前期比32.8%増加となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

鉛フリー化に伴う金めっき液の需要の拡大とコネクタの微細化に伴う高性能のめっき液の需要拡大により売上高は1,771,606千円と前期比75.0%増加となりました。

(リードフレーム用)

鉛フリー対策としてパラジウムPPFが好調、パラジウムめっき液の需要が増加しました。

売上高は1,473,079千円と前期比41.8%増加となりました。

(その他)

時計装飾用が減少し売上高は320,253千円と前期比39.1%減少となりました。

#### <次期の見通し>

電子部品業界におきましては、欧米、日本、韓国、台湾などの地域におけるPCや携帯電話、デジタル家電、ゲーム機等の買換え需要と、BRICsなど今後の発展が期待される地域におけるPCや携帯電話の新規購入需要の増加が予想されます。

このうち、携帯電話向け部品需要は、端末機能の向上により出荷台数の伸びを上回るものと思われる。

PCにつきましては、Bluetooth対応機器やiPod等の普及に連動してPCのパーソナル化が一層促進されること、また影響は未知数ながらハイエンドモバイルPCの需要も増大するものと期待されます。

デジタル家電としては、FPD(薄型テレビ)が好調であり、デジタル放送化の進展によって出荷台数の増進に更なる拍車がかかるものと思われます。

当社は、これらの先進的な電子機器・電子部品に使用される半導体部品の貴金属めっきに圧倒的に優位なシェアを維持しております。さらに、今年から鉛フリー規制が開始されるにあたり、既に実用化が始まっているフレキシブル基板分野はもとより、鉛フリー化に際してのはんだ実装問題に対応して開発した技術を各種プリント板市場、コネクタ市場等にも応用することにより積極的に市場の拡大を図ります。

また、成長著しい海外メーカーの要求に機敏に対応すべく、アジア全域を俯瞰した営業体制を強化してワールドワイドでの拡販を図ります。

平成19年3月期業績予想は以下の通り見込んでおります。

売上高では8,200,000千円(前年比10.1%増)

経常利益では2,250,000千円(前年比14.8%増)

当期純利益では1,350,000千円(前年比14.2%増)

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

b 財政状態および経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は 6,296,162 千円となり、前期比 1,776,182 千円の増加となりました。

流動資産の残高は 5,313,852 千円となり、前期比 1,397,426 千円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が 3,291,500 千円と前期比 593,198 千円増加、及び売上債権が 716,992 千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は 982,309 千円となり、前期比 378,756 千円の増加となりました。

有形固定資産及び無形固定資産の減少については研究開発設備及び生産合理化設備の取得はありましたが減価償却費の増加により減少となりました。

投資その他の資産については 783,782 千円で前期比 411,565 千円増加しましたが、これは主に投資有価証券の評価差額の増加 427,957 千円等によるものであります。

当期末の負債総額は 1,279,559 千円と前期比 349,761 千円の増加となりました。

流動負債の残高は 1,035,469 千円となり、前期比 230,746 千円増加しました。主な内容としましては未払法人税等が 161,000 千円増加、及び仕入債務が 88,178 千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は 244,089 千円となり、前期比 119,015 千円増加しました。これは投資有価証券の評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加が主なものであります。

当期末における資本は 5,016,603 千円となり、前期と比較して 1,426,421 千円増加しました。当期純利益の計上によって利益剰余金は 971,584 千円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期における売上高は 7,448,111 千円と前期比 35.4%の増加となりました。

(詳細は経営成績の概況に記載の通りです)

売上原価は 4,658,891 千円と前期比 34.3%増加し売上総利益は 2,789,219 千円と前期比 37.3%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は 828,570 千円と前期比 6.8%増加となりました。これは主として人員の増加による人件費と設備投資の増加による減価償却費の増加によるものであります。

これにより営業利益は 1,960,648 千円と前期比 56.2%の増加となりました。

営業外損益は 706 千円の損失となり前期比 5,103 千円損失が減少いたしました。これは主として株式公開費用の減少によるものであります。

この結果、経常利益は 1,959,942 千円となり前期比 56.8%の増加となりました。

税金費用は前期比 54.3%増の 776,940 千円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比 437,406 千円増加し、1,182,212 千円(前期比 58.7%増)となりました。

(3) キャッシュフローの分析

当期末における現金及び現金同等物の残高は 3,090,704 千円となりました。営業活動によって得られた資金 705,159 千円を投資活動に 121,792 千円使用し、財務活動により 9,831 千円取得し前期末に比べ 593,198 千円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比 432,513 千円少ない 705,159 千円となりました。これは、税引前当期純利益 1,959,152 千円と前期比 710,859 千円増加しましたが、売上債権の増

加 716,992 千円法人税等の支払 625,874 千円等により減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得 111,912 千円、無形固定資産の取得 6,700 千円及び投資有価証券の取得 3,178 千円等の支出により前期比 213,994 千円少ない 121,792 千円となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、前期比 128,844 千円多い 9,831 千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式発行収入 197,172 千円に対し、配当金の支払額 185,628 千円があったことによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期比 593,198 千円増加し、3,090,704 千円となりました。

(参考)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	82.5%	82.1%	83.2%	79.4%	79.7%
時価ベースの自己資本比率		282.3%	645.9%	449.7%	858.5%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0				

注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額 / 期末総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

### c 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

平成 17 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期における当社の輸出比率は、それぞれ 34.6%、31.6%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

## 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに沿った製品を提供し、シェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき用薬品をはじめ、ユーザーの更なるコストダウンに貢献するめっき用薬品や、環境に配慮しためっき用薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき用薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で、同等品への参入は一般的に容易ではないこと、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき用薬品の組成情報が公開されることから、当社はこれまで貴金属めっき用薬品特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき用薬品の開発経緯、めっき用薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行い、おり、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の名称を設けて記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき用薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず一部の技術、情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

## 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制のさらなる強化、海外展開の拡大、新事業分野への進出等にもなう諸業務の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

当社は、めっき用薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程においては、環境に配慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(4)財務諸表等**

## a 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,698,301		3,291,500		593,198
2 受取手形		170,380		234,234		63,854
3 売掛金		831,715		1,484,853		653,138
4 製品		69,274		94,802		25,527
5 原材料		91,211		132,509		41,297
6 貯蔵品		36		2,340		2304
7 前払費用		6,739		6,783		43
8 繰延税金資産		48,351		66,457		18,105
9 その他		414		371		43
流動資産合計		3,916,426	86.6	5,313,852	84.4	1,397,426
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		59,524		72,659		
減価償却累計額		26,939	32,584	33,004	39,655	7,070
(2) 車両運搬具		12,594		12,594		
減価償却累計額		6,073	6,521	8,153	4,440	2,080
(3) 工具器具備品		338,398		372,217		
減価償却累計額		200,729	137,669	262,324	109,893	27,775
有形固定資産合計			176,775		153,989	22,785
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			51,708		41,960	9,748
(2) 電話加入権			466		466	0
(3) 商標権			2,386		2,111	275
無形固定資産合計			54,561		44,537	10,023
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			325,469		756,604	431,135
(2) 差入保証金			24,098		22,186	1,912
(3) 繰延税金資産			18,734		0	18,734
(4) 長期前払費用			3,529		4,217	688
(5) その他の投資			383		773	390
投資その他の資産合計			372,216	8.3	783,782	411,565
固定資産合計			603,553	13.4	982,309	378,756
資産合計			4,519,979	100.0	6,296,162	1,776,182

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		2,394		8,347		5,953
2 買掛金		258,939		341,164		82,225
3 未払金		33,119		38,659		5,540
4 未払法人税等		390,000		551,000		161,000
5 未払消費税等		1,358		33,962		32,604
6 賞与引当金		46,000		52,000		6,000
7 設備未払金		63,000		840		62,160
8 その他		9,911		9,495		416
流動負債合計		804,723	17.8	1,035,469	16.4	230,746
<b>固定負債</b>						
1 繰延税金負債				163,572		163,572
2 役員退職慰労引当金		125,074		80,517		44,556
固定負債合計		125,074	2.8	244,089	3.9	119,015
負債合計		929,797	20.6	1,279,559	20.3	349,761
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	1,134,000	25.1	1,234,508	19.6	100,508
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		877,713		978,220		100,507
資本剰余金合計		877,713	19.4	978,220	15.5	100,507
<b>利益剰余金</b>						
1 任意積立金						
(1)特別償却準備金		17,096		38,220		21,123
(2)別途積立金		700,000		1,200,000		500,000
2 当期末処分利益		848,867		1,299,327		450,460
利益剰余金合計		1,565,963	34.6	2,537,547	40.3	971,584
その他有価証券評価差額金		12,505	0.3	266,327	4.2	253,822
資本合計		3,590,182	79.4	5,016,603	79.7	1,426,421
負債及び資本合計		4,519,979	100.0	6,296,162	100.0	1,776,182

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1 製品売上高			5,500,642	100.0	7,448,111	100.0	1,947,469	
売上原価								
1 製品期首たな卸高		27,520			69,274			
2 当期製品製造原価		3,511,284			4,684,419			
合計		3,538,804			4,753,693			
3 製品期末たな卸高		69,274	3,469,530	63.1	94,802	4,658,891	62.6	1,189,361
売上総利益			2,031,112	36.9		2,789,219	37.4	758,107
販売費及び一般管理費	1,2		776,069	14.1		828,570	11.1	52,501
営業利益			1,255,043	22.8		1,960,648	26.3	705,605
営業外収益								
1 受取利息		61			70			
2 受取配当金		1,494			1,807			
3 為替差益		231			904			
4 保険配当金					362			
5 雑収入		46	1,834	0.0	141	3,286	0.0	1,452
営業外費用								
1 新株発行費		2,108			3,842			
2 株式公開費用		5,226						
3 雑損失		309	7,643	0.1	149	3,992	0.0	3,651
経常利益			1,249,233	22.7		1,959,942	26.3	710,709

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	284				
2 投資有価証券売却益		319				
3 保険金収入		831	1,434	310	310	1,124
特別損失						
1 固定資産売却損	4	772				
2 固定資産除却損	5	1,603	2,375	1,100	1,100	1,275
税引前当期純利益			1,248,293	22.7	1,959,152	26.3
法人税、住民税 及び事業税		507,226		786,874		
法人税等調整額		3,739	503,486	9.2	9,934	776,940
当期純利益			744,806	13.5	1,182,212	15.9
前期繰越利益			165,660		210,343	
中間配当額			61,600		93,228	
当期末処分利益			848,867		1,299,327	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,248,293	1,959,152	
2		76,936	92,347	
3		284		
4		772		
5		319		
6		5,000	6,000	
7		8,165	44,556	
8		1,603	1,100	
9		1,556	1,878	
10		5,226		
11		45,509	716,992	
12		5,165	69,129	
13		41,366	88,178	
14		25,000	25,000	
15		217	39,932	
小計		1,410,661	1,329,155	
16		1,556	1,878	
17		274,545	625,874	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,137,672	705,159	432,513
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		56,589	111,912	
2		90		
3		55,300	6,700	
4		222,343	3,178	
5		437		
6		2,080		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		335,786	121,792	213,994
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1			197,172	
2		3,513	1,713	
3		115,500	185,628	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		119,013	9,831	128,844
現金及び現金同等物の増加額				
		682,873	593,198	89,675
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,814,632	2,497,506	682,874
現金及び現金同等物の期末残高				
		2,497,506	3,090,704	593,198

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			848,867		1,299,327
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,300	7,300	16,552	16,552
計			856,167		1,315,879
利益処分数額					
1. 配当金		92,400		156,940	
(普通配当)		(一株につき2,000円)		(一株につき5,000円)	
(記念配当)		(一株につき1,000円)			
2. 役員賞与金		25,000		20,000	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		28,424		2,037	
(2) 別途積立金		500,000	645,824	700,000	878,977
次期繰越利益			210,343		436,902

注) 17年3月期中間配当金  
1株当たり2,000円  
総額61,600千円

18年3月期中間配当金  
1株当たり3,000円  
総額93,228千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貴金属 月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約を付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 為替予約 外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

( 会計処理の変更 )

前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年 10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「設備未払金」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の 1/100 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における流動負債の「その他」に含まれている「設備未払金」の金額は25,748千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">123,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	123,200株	発行済株式総数	普通株式	30,800株	<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">123,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,388株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	123,200株	発行済株式総数	普通株式	31,388株
授権株式数	普通株式	123,200株											
発行済株式総数	普通株式	30,800株											
授権株式数	普通株式	123,200株											
発行済株式総数	普通株式	31,388株											
<p>有価証券の時価評価により、純資産額が12,505千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が266,327千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">32,282千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,261千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,792千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">163,858千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">63,056千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,702千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,275千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">35,830千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,076千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,666千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、車輛運搬具284千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、車輛運搬具757千円、工具器具備品14千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品614千円及び撤去移転費用989千円であります。</p>	荷造発送費	32,282千円	広告宣伝費	16,261千円	役員報酬	134,792千円	給料手当	163,858千円	賞与	63,056千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,702千円	地代家賃	30,590千円	減価償却費	63,275千円	旅費交通費	35,830千円	支払手数料	36,076千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">38,436千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,707千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">190,211千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">74,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,156千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">33,240千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,164千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44,393千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,698千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 187,663千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品65千円及びソフトウェア1,035千円あります。</p>	荷造発送費	38,436千円	広告宣伝費	14,773千円	役員報酬	98,707千円	給料手当	190,211千円	賞与	74,839千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,156千円	地代家賃	33,240千円	減価償却費	77,164千円	旅費交通費	44,393千円	支払手数料	42,698千円
荷造発送費	32,282千円																																								
広告宣伝費	16,261千円																																								
役員報酬	134,792千円																																								
給料手当	163,858千円																																								
賞与	63,056千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,702千円																																								
地代家賃	30,590千円																																								
減価償却費	63,275千円																																								
旅費交通費	35,830千円																																								
支払手数料	36,076千円																																								
荷造発送費	38,436千円																																								
広告宣伝費	14,773千円																																								
役員報酬	98,707千円																																								
給料手当	190,211千円																																								
賞与	74,839千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,156千円																																								
地代家賃	33,240千円																																								
減価償却費	77,164千円																																								
旅費交通費	44,393千円																																								
支払手数料	42,698千円																																								

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,698,301千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">200,795</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,497,506千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,698,301千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,795	現金及び現金同等物	<u>2,497,506千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,291,500千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">200,795</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,090,704千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,291,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,795	現金及び現金同等物	<u>3,090,704千円</u>
現金及び預金勘定	2,698,301千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,795												
現金及び現金同等物	<u>2,497,506千円</u>												
現金及び預金勘定	3,291,500千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,795												
現金及び現金同等物	<u>3,090,704千円</u>												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	37,820千円	37,032千円	787千円	機械及び装置	-千円	-千円	-千円
工具器具備品	3,190千円	1,169千円	2,020千円	工具器具備品	3,190千円	1,807千円	1,382千円
合計	41,010千円	38,201千円	2,808千円	合計	3,190千円	1,807千円	1,382千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			1,478千円	一年以内			644千円
一年超			1,408千円	一年超			763千円
計			2,886千円	計			1,408千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,346千円	支払リース料			1,504千円
減価償却費相当額			11,522千円	減価償却費相当額			1,426千円
支払利息相当額			260千円	支払利息相当額			26千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,790	66,324	21,533
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	44,790	66,324	21,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,440	13,992	448
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	14,440	13,992	448
計	59,230	80,316	21,085

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
437	319	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	245,153

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	162,459	611,502	449,042
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	162,459	611,502	449,042
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
計	162,459	611,502	449,042

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	145,102

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権等</p> <p>(2)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に米貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従って処理しております。また、この規程を受けた「外貨建取引管理マニュアル」において取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社は、従業員に対する退職給付制度を、確定拠出型の制度として、財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務はありません。

なお、特定退職金共済制度への拠出額及び積立金の残高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
拠出額	6,480千円	8,400千円
積立金の残高	39,607千円	48,206千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,717</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,887千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">26,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,800千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 67,086千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,351千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	29,242千円	賞与引当金	18,717	役員退職慰労引当金	50,892	投資有価証券評価損	2,643	その他	392	繰延税金資産合計	101,887千円	特別償却準備金	26,221千円	その他有価証券評価差額金	8,579	繰延税金負債合計	34,800千円	流動資産 繰延税金資産	48,351千円	固定資産 繰延税金資産	18,734千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">43,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,762</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,863千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">182,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,978千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 97,115千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,457千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">163,572千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>	未払事業税否認	43,023千円	賞与引当金	21,158	役員退職慰労引当金	32,762	投資有価証券評価損	2,643	その他	2,274	繰延税金資産合計	101,863千円	特別償却準備金	16,262千円	その他有価証券評価差額金	182,715	繰延税金負債合計	198,978千円	流動資産 繰延税金資産	66,457千円	固定負債 繰延税金負債	163,572千円
未払事業税否認	29,242千円																																												
賞与引当金	18,717																																												
役員退職慰労引当金	50,892																																												
投資有価証券評価損	2,643																																												
その他	392																																												
繰延税金資産合計	101,887千円																																												
特別償却準備金	26,221千円																																												
その他有価証券評価差額金	8,579																																												
繰延税金負債合計	34,800千円																																												
流動資産 繰延税金資産	48,351千円																																												
固定資産 繰延税金資産	18,734千円																																												
未払事業税否認	43,023千円																																												
賞与引当金	21,158																																												
役員退職慰労引当金	32,762																																												
投資有価証券評価損	2,643																																												
その他	2,274																																												
繰延税金資産合計	101,863千円																																												
特別償却準備金	16,262千円																																												
その他有価証券評価差額金	182,715																																												
繰延税金負債合計	198,978千円																																												
流動資産 繰延税金資産	66,457千円																																												
固定負債 繰延税金負債	163,572千円																																												

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
1株当たり純資産額	115,752円67銭	1株当たり純資産額	159,188円32銭								
1株当たり当期純利益	23,370円35銭	1株当たり当期純利益	37,419円49銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,132円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36,985円20銭								
<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>95,996円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19,131円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>18,995円21銭</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	95,996円90銭	1株当たり当期純利益	19,131円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	95,996円90銭										
1株当たり当期純利益	19,131円73銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭										

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	744,806	1,182,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(20,000)
普通株式にかかる当期純利益(千円)	719,806	1,162,212
普通株式の期中平均株式数(株)	30,800	31,059
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に用いられた当期純利益金額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)(うち新株予約権)	317 (317)	365 (365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議の日 平成16年6月25日 (新株予約権16個)	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>平成18年1月20日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 31,388株</p> <p>3. 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>4. 新株の配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、株式分割の影響を反映した前事業年度及び当事業年度の1株当たりの純資産、当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下の通りです。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,876円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,685円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,566円05銭</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">79,594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18,709円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18,492円60銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	57,876円34銭	1株当たり当期純利益	11,685円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,566円05銭	1株当たり純資産額	79,594円16銭	1株当たり当期純利益	18,709円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,492円60銭
1株当たり純資産額	57,876円34銭												
1株当たり当期純利益	11,685円18銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,566円05銭												
1株当たり純資産額	79,594円16銭												
1株当たり当期純利益	18,709円75銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,492円60銭												

## (当期における発行済株式数の増加について)

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増加数	残高	増加金額	残高	増加金額	残高
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	株 588	株 31,388	千円 100,508	千円 1,234,508	千円 100,507	千円 978,220

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### a 生産実績

第35期(平成18年3月期)の生産実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,848,174	3,795,951	133.3
コネクタ・マイクロスイッチ用	988,864	1,740,525	176.0
リードフレーム用	1,035,585	1,461,994	141.2
その他	497,760	270,819	54.4
合計	5,370,384	7,269,290	135.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b 受注状況

第35期(平成18年3月期)における受注状況を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,916,698	76,337	3,845,890	39,055
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,061,893	53,362	1,783,429	65,185
リードフレーム用	1,036,915	8,562	1,472,116	7,599
その他	526,080	522	320,246	515
合計	5,541,588	138,785	7,421,682	112,356

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

第35期(平成18年3月期)における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,923,362	3,883,171	132.8
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,012,590	1,771,606	175.0
リードフレーム用	1,038,585	1,473,079	141.8
その他	526,103	320,253	60.9
合計	5,500,642	7,448,111	135.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
兼松株式会社	570,274	10.4	869,836	11.7

3 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	338,706	17.8	481,482	20.5
台湾	525,611	27.6	671,377	28.5
シンガポール・マレーシア	151,998	8.0	158,265	6.7
中国	554,816	29.2	471,509	20.0
その他の地域	329,896	17.4	573,182	24.3
合計	1,901,029 (34.6%)	100.0	2,355,818 (31.6%)	100.0

#### **(6) 役員の変動**

記載が可能になり次第、開示します。

#### **(7) その他**

会社決算説明会資料を別途添付致します。